平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名　大建工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7905　URL　http://www.daiken.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤木　良次
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長　(氏名) 今村　喜久雄　TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	35,809	7.3	254	△59.1	390	△46.8	78	7.8
24年3月期第1四半期	33,364	4.9	623	9.6	734	14.3	72	△90.7

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△728百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　36百万円　(△85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.63	―
24年3月期第1四半期	0.58	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	123,992	35,417	26.2
24年3月期	125,469	36,949	26.8

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　32,465百万円　24年3月期　33,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		3.75	―	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	3.2	1,600	△23.7	1,600	△22.8	500	△26.1	3.98
通期	158,000	4.5	4,600	1.3	4,600	0.0	1,200	37.3	9.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	130,875,219 株	24年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,389,785 株	24年3月期	5,389,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	125,485,488 株	24年3月期1Q	125,486,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の変動
(2) 原木及び合板価格の変動
(3) 原油や石化製品価格の変動
(4) 為替相場の変動
(5) 自然災害の発生
(6) 株式市場
(7) 金利変動
(8) 買収・提携関連
(9) 品質保証
(10) 知的財産
(11) 会計関連
(12) 環境関連
(13) 法的規制関連
(14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成24年6月29日提出)の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、企業収益等の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに増加するなど、回復しつつありますが、欧州の政府債務危機問題や、電力供給の制約、デフレの影響等により先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、依然として低水準で推移しているものの、東北を中心とした復興需要並びに「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35S」の金利優遇措置などの政府政策により、新設住宅着工戸数が平成24年５月までに４ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、増加傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるべく、国内市場では、各市場において横断的提案活動を行う営業統轄部を東北・中京・九州エリアに配置するなど、市場の変化にすばやく対応できる組織改編を行い、積極的な経営資源の投入を行いました。産業資材分野においては、営業統轄体制により新規顧客への提案力を強化するとともに、ＭＤＦやエコ台板（植林木合板と特殊ＭＤＦを用いた床基材）を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場においては、復興需要などに対応するため受注体制を強化しましたが、赤字工事物件により損益が悪化しました。海外市場においては、中国・東南アジアを中心に海外に進出している日系企業への提案活動を進めました。

一方、体質強化につきましては、物流費の大幅な削減のためプロジェクトを立ち上げ、改革に着手しましたが、新製品発売及び製品改廃を５月に行ったことに伴い、販売管理費が増加する結果となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高358億９百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益２億54百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益３億90百万円（前年同期比46.8%減）、四半期純利益78百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ27億円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億77百万円減少し、1,239億92百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加した一方、未払金が前連結会計年度末に比べ16億57百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、885億75百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比12億円増の340億66百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当を４億70百万円実施したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億32百万円減少し、354億17百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものになることが期待されますが、欧州政府の債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、電力供給問題や原油高、デフレの影響等にも注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数においては、本格化する復興需要と消費税増税を見越した先行需要などから、堅調に推移すると予測されます。

当社においては、物流改革や生産拠点の統廃合や合理化など体質強化に向けた取り組みを推進するとともに、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、消費者のニーズの高まりが著しい安心・安全(耐震)を切り口とし、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図るとともに、国産材活用製品や高齢者対応製品など政府政策に沿った社会に貢献できる製品の拡充や、ＭＤＦを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。海外市場につきましては、インドネシアに駐在事務所を新設するなど、中国及び東南アジアでの販売及び生産拠点の整備を推進いたします。

さらに、平成24年３月に締結したホクシン㈱との業務提携を具体化し、ＭＤＦ製品の共同開発及び供給面・販売面の充実を図ることで、ＭＤＦ事業の拡大に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、平成24年５月14日に公表いたしました「平成24年３月期　決算短信」に記載の連結業績予想から変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	6,938
受取手形及び売掛金	33,424	32,865
有価証券	14	14
商品及び製品	13,535	14,280
仕掛品	3,188	4,269
原材料及び貯蔵品	4,059	4,167
繰延税金資産	1,552	1,838
その他	1,739	1,811
貸倒引当金	△193	△164
流動資産合計	66,961	66,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,059
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,610
土地	15,522	15,512
建設仮勘定	1,209	818
その他（純額）	1,907	1,870
有形固定資産合計	38,427	37,871
無形固定資産		
のれん	1,009	987
その他	952	1,025
無形固定資産合計	1,962	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	10,052
前払年金費用	2,579	2,614
繰延税金資産	3,348	3,566
その他	2,588	2,546
貸倒引当金	△755	△756
投資その他の資産合計	18,051	18,022
固定資産合計	58,440	57,908
繰延資産	67	60
資産合計	125,469	123,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	24,614
短期借入金	9,328	10,797
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,890
未払金	20,051	18,394
未払法人税等	418	255
賞与引当金	1,331	934
製品保証引当金	797	598
事業構造改善引当金	75	69
繰延税金負債	43	6
その他	3,158	4,832
流動負債合計	70,065	70,394
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,231	8,060
繰延税金負債	1,534	1,504
退職給付引当金	2,858	2,844
環境対策引当金	34	10
債務保証損失引当金	113	107
負ののれん	105	103
その他	576	551
固定負債合計	18,454	18,180
負債合計	88,519	88,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	9,299
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,512	33,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	△107
繰延ヘッジ損益	128	12
為替換算調整勘定	△233	△559
その他の包括利益累計額合計	56	△655
少数株主持分	3,380	2,952
純資産合計	36,949	35,417
負債純資産合計	125,469	123,992

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	33,364	35,809
売上原価	24,378	26,885
売上総利益	8,985	8,924
販売費及び一般管理費	8,362	8,669
営業利益	623	254
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	122	125
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	10
その他	171	195
営業外収益合計	312	337
営業外費用		
支払利息	126	110
売上債権売却損	16	19
その他	57	71
営業外費用合計	201	201
経常利益	734	390
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	－	9
負ののれん発生益	－	56
その他	1	－
特別利益合計	4	66
特別損失		
固定資産除却損	9	46
投資有価証券評価損	10	－
災害による損失	166	－
製品保証引当金繰入額	500	297
その他	1	3
特別損失合計	688	346
税金等調整前四半期純利益	50	110
法人税、住民税及び事業税	256	230
法人税等調整額	△315	△343
法人税等合計	△59	△113
少数株主損益調整前四半期純利益	110	224
少数株主利益	37	145
四半期純利益	72	78

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	110	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△269
繰延ヘッジ損益	△9	△184
為替換算調整勘定	△14	△498
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△73	△952
四半期包括利益	36	△728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△633
少数株主に係る四半期包括利益	42	△94

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50	110
減価償却費	1,015	957
固定資産除却損	9	46
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	10	－
のれん償却額	18	18
負ののれん発生益	－	△56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△584	△395
製品保証引当金の増減額（△は減少）	310	△199
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△3	△5
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△112	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58	△48
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△98	△23
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△6
受取利息及び受取配当金	△126	△128
支払利息	126	110
為替差損益（△は益）	8	128
持分法による投資損益（△は益）	△10	△10
売上債権の増減額（△は増加）	555	469
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,960	△2,090
仕入債務の増減額（△は減少）	△225	△1,967
未払費用の増減額（△は減少）	1,381	1,121
その他	900	399
小計	1,294	△1,608
利息及び配当金の受取額	126	128
利息の支払額	△53	△46
法人税等の支払額	△389	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	△1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432	△975
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△224
投資有価証券の売却による収入	2	8
子会社株式の取得による支出	－	△277
その他	△30	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,579

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,425	1,578
長期借入金の返済による支出	△542	△253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,912	△2,700
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,629	6,930

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。